

キヤノン株式会社

2024年12月期 決算説明会

2025年1月30日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ 2024年実績	P 2~6
■ 2025年見通し	P 7~12
■ 財務状況	P 13~15
■ まとめ	P 16
■ 参考資料	P 17~24

- 外部環境の変化（市場停滞、物価高）を受け、将来計画を見直し、メディカルの“のれん”の内、1,651億円を減損損失計上
- メディカル事業は長期的な成長が期待でき、主力事業に育てる方針に変更はなく、事業革新委員会の活動により、利益創出を成長投資につなげる“正のサイクル”を実現する
- 2024年と2025年の2年間で約130億円を投じ、2025年には約100億円の利益改善を見込む
- 当初予定していた2025年売上6,000億円以上、営業利益率10%以上の目標達成は先送り

2

2024年決算にて、前回公表時点では想定していなかったメディカル事業の“のれん”の減損を計上しました。

当社のメディカル事業は、2016年にキヤノンメディカルシステムズ社を迎え入れて以降、成長事業としてこれまで積極的に投資を行ってきました。その結果、売上についてはM&Aによる事業拡大等も含め、一定程度の成長を実現することができましたが、利益についてはコロナウイルス感染拡大やウクライナ戦争によるロシアビジネスの縮小、中国の景気悪化や日本国内の医療機関の経営悪化などにより、当初計画していた水準まで伸ばすことができませんでした。また、今後も人件費や原材料、部品価格の高騰が続くことが想定される中、将来計画を保守的に見直した結果、事業価値が帳簿価額を下回り、1,651億円をのれんから減額することとなりました。この減損損失は営業費用となり税効果もないことから、減損損失前の営業利益・税引前利益・純利益に対して、当該金額分だけ悪化しています。

- 外部環境の変化（市場停滞、物価高）を受け、将来計画を見直し、メディカルの“のれん”の内、1,651億円を減損損失計上
- メディカル事業は長期的な成長が期待でき、主力事業に育てる方針に変更はなく、事業革新委員会の活動により、利益創出を成長投資につなげる“正のサイクル”を実現する
- 2024年と2025年の2年間で約130億円を投じ、2025年には約100億円の利益改善を見込む
- 当初予定していた2025年売上6,000億円以上、営業利益率10%以上の目標達成は先送り

2

今回の決算でのれんの減損を計上することとなりましたが、当社におけるメディカル事業は長期的に安定した成長が期待できる事業であり、将来、キヤノンの主力事業に育てる方針に何ら変わりはありません。売上成長が利益の成長にもつながるような収益基盤を早期に確立し、獲得した利益をさらに投資に回して成長を加速する正のサイクルを実現するために、弊社では昨年2月に『メディカル事業革新委員会』を立ち上げました。委員会では、マネジメントクラスも含めた人材・技術・ノウハウなどキヤノンが持つリソースを全面的に投入し、開発・生産・管理・販売等、あらゆるオペレーションの無駄を徹底的に排除するとともにキヤノン本体とのシナジーによって収益性の改善を図っています。この活動に2024年と2025年の2年間で約130億円の費用を投じますが、2025年には約100億円の利益が改善する見込みであり、2026年以降も継続して利益が改善していきます。

2024年と2025年の2年間は集中的に事業構造改革を行うため、当初予定していた2025年の売上6,000億円以上、利益率10%以上の目標達成は先延ばしとなりますが、革新活動の成果を早期に実現することで、できるだけ早いタイミングで当初目標を達成できるよう鋭意努力していきます。

- 当社関連市場は、需要の弱含みも見えたものの全体は堅調
- 4Qは、カメラ、レーザープリンターが2桁以上成長
ネットワークカメラ、露光装置は3割以上の増収
- 売上高は年間で7.9%増収、過去最高であった2007年を超え、
5か年計画の売上目標4兆5,000億円を1年前倒しで達成
- 利益はメディカルの減損を除き、前年から2割近く増加、
営業利益率は9.9%と前年から0.9pt改善
- 下期の配当を5円増配し80円、年間では155円とすることを決定

3

世界経済については、欧州経済の低迷や不動産不況による中国経済の減速はあったものの、堅調な米国経済が牽引し、全体としては安定的に成長しました。当社関連市場においても、第4四半期に景気減速による需要の弱含みが一部見られましたが、全体としては年間を通して想定していた範囲内で堅調に推移しました。

当社は、1年のうちで最も売上の高い第4四半期において、カメラやレーザープリンターが前年から2桁以上売上を伸ばし、投資が活況なネットワークカメラや露光装置は3割以上売上を伸ばしました。

その結果、年間売上は前年から7.9%増収し、2007年を超え過去最高の売上高となるとともに、グローバル優良企業グループ構想フェーズVI最終年度の2025年売上目標4兆5千億円を1年前倒しで達成することができました。

利益は、メディカル事業の減損損失影響を除くと前年から2割近い増益となり、売上高営業利益率は昨年より0.9ポイント上昇して、9.9%となりました。

収益性の向上を背景に、2024年下期の配当を5円増配し、80円とすることを本日の取締役会で決定しました。中間配当75円と合わせ、2024年年間の配当は155円となります。

2024年年間 全社PL

(億円)	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	減損損失含む		
						2024年 実績	対前年	対前回
売上高	45,098	41,810	+7.9%	45,400	-302	45,098	+7.9%	-302
売上総利益 (売上総利益率)	21,431 47.5%	19,689 47.1%	+8.8%	21,480 47.3%	-49	21,431 47.5%	+8.8%	-49
経費 (経費率)	16,982 37.6%	15,935 38.1%		16,925 37.3%	-57	18,633 41.3%		-1,708
営業利益 (営業利益率)	4,449 9.9%	3,754 9.0%	+18.5%	4,555 10.0%	-106	2,798 6.2%	-25.5%	-1,757
税引前利益	4,663	3,908	+19.3%	4,755	-92	3,012	-22.9%	-1,743
純利益 (純利益率)	3,251 7.2%	2,645 6.3%	+22.9%	3,250 7.2%	+1	1,600 3.5%	-39.5%	-1,650
USD	151.63	140.85		149.62		151.63		
EUR	163.99	152.20		163.19		163.99		

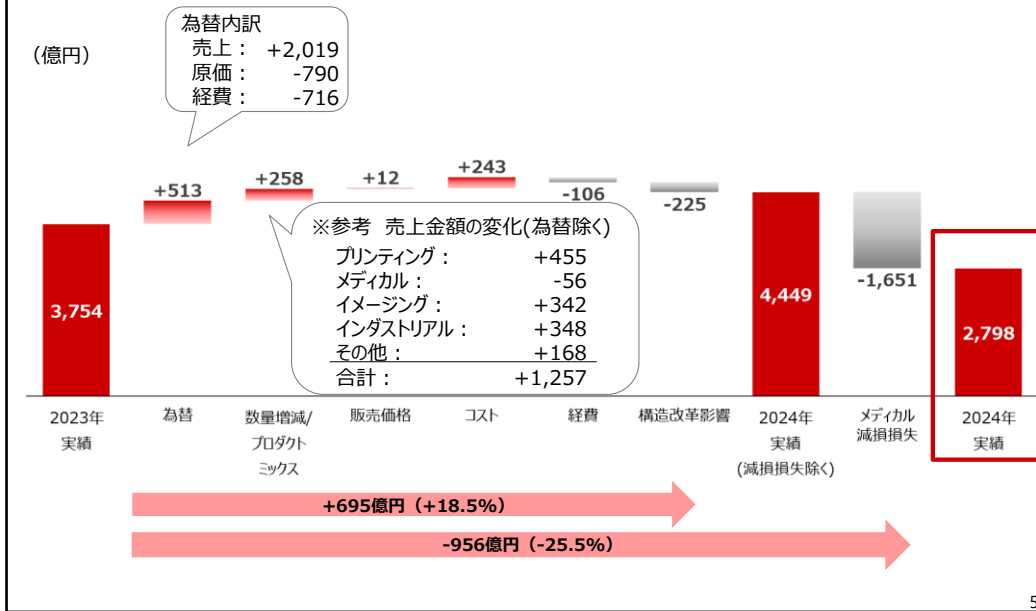
商戦期である第4四半期の売上は、新製品を投入したカメラや設置を進めた露光装置が売上を伸ばして対前年9.5%の増収となり、年間売上は7.9%増収し、過去最高となる4兆5,098億円となりました。

売上総利益については、売上の増加に加えて、物流費や部品価格のコストダウンが寄与して前年から0.4ポイント改善の47.5%になりました。経費は、人件費の上昇や構造改革の推進による増加がありましたが、効率性の向上により0.5ポイント改善しました。

その結果、営業利益は18.5%増の4,449億円、
税引前利益は19.3%増の4,663億円、
純利益は22.9%増の3,251億円と、
それぞれ2割程度の増益となり、確実に収益性が向上しています。

これに対して、メディカル事業の減損損失1,651億円を計上したため、最終利益は減益となりました。

2024年 営業利益分析(年間)対前年



為替影響は円安の恩恵により513億円のプラスとなり、数量増減/プロダクトミックスについては各ビジネスグループの販売増により258億円のプラスとなりました。

コストは物流費の好転に加えて、部品代や工場経費の削減などにより243億円下がりました。

経費は人件費のベースアップや新製品の開発費の発生により106億円増加したことに加え、販売会社の要員最適化やメディカル事業の一体化に向けた構造改革費用が225億円発生しました。その結果、営業利益は4,449億円と前年から695億円増加し、18.5%の増益となりました。

2024年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2024年 実績 減損損失含む
プリンティング	売上高	25,227	23,461	+7.5%	25,160	+67	
	営業利益	2,899	2,283	+27.0%	2,880	+19	
	(%)	(11.5%)	(9.7%)		(11.4%)		
メディカル	売上高	5,688	5,538	+2.7%	5,808	-120	5,688
	営業利益	247	316	-22.1%	331	-84	-1,404
	(%)	(4.3%)	(5.7%)		(5.7%)		(-24.7%)
イメージング	売上高	9,374	8,616	+8.8%	9,558	-184	
	営業利益	1,513	1,456	+3.9%	1,526	-13	
	(%)	(16.1%)	(16.9%)		(16.0%)		
インダストリアル	売上高	3,565	3,147	+13.3%	3,634	-69	
	営業利益	689	586	+17.6%	694	-5	
	(%)	(19.3%)	(18.6%)		(19.1%)		
その他及び全社	売上高	2,337	2,088	+11.9%	2,286	+51	
	営業利益	-912	-863	-	-889	-23	
消去	売上高	-1,093	-1,040	-	-1,046	-47	
	営業利益	13	-24	-	13	0	
連結合計	売上高	45,098	41,810	+7.9%	45,400	-302	45,098
	営業利益	4,449	3,754	+18.5%	4,555	-106	2,798
	(%)	(9.9%)	(9.0%)		(10.0%)		(6.2%)

※2024年より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社と消去の一部を組み替えており、2023年についても組み替えて表示しております。

6

プリンティングの商業印刷は、世界最大規模の印刷機器展示会であるdrupaでの受注を売上につなげ、4期連続で増収を達成しました。オフィス複合機は、欧州や中国の景気低迷の影響を受けましたが、マーケットシェアの上昇に加え、カラー機の稼働台数増によってサービス売上が増え、増収となりました。出荷調整を終えたレーザープリンターは、売上を大きく回復させましたが、インクジェットプリンターは市況の悪化により販売台数が減少しました。以上の結果、ユニット全体では7.5%の増収、利益率は11.5%と、前年から大きく改善しました。

メディカルについては、販売力強化を続けている米国で売上を伸ばしたものの、反腐敗運動が長びく中国や景気が低迷する欧州で前年を下回りました。その結果、利益については、海外での販売体制強化や次世代CTの開発費および構造改革費用の増加をカバーしきれず、利益率は4.3%にとどまりました。

イメージングのカメラは、商戦期である第4四半期に下期に発売した新製品「EOS R5 Mark II」、「EOS R1」に加え、エントリー機も販売を伸ばした結果、年間で6.5%の増収となりました。ネットワークカメラも欧米を中心に2桁以上の増収となったことで、全体で8.8%の増収となりました。

インダストリアルは、第4四半期に、半導体・FPD露光装置ともに効率よく設置を進め、売上を大きく伸ばしました。年間では、特に半導体露光装置が前年から25%増となる233台を販売して成長を牽引し、グループ全体で売上・利益ともに前年から2桁成長となりました。

- 世界経済不透明の中でも、全体としては堅調な市場環境を想定
- 半導体露光装置、メディカル、ネットワークカメラ、商業印刷は顧客ニーズの拡大により今年も成長が続く
- オフィス複合機やプリンターもシェア拡大により増収を目指す
- 昨年の販売構造改革の効果が年間を通じて寄与
- 増収増益とともに、営業利益率11%以上を目指す
- 配当金は5円増配の160円、コロナ前2019年の水準へ
自社株買いについては1,000億円を計画

7

世界経済については、地政学的なリスクの高まりや各国の政権交代による政策変化により、政治・経済両面で先行き不透明な状況が続くことが想定されています。そのような中でも当社関連市場は、昨年同様、概ね堅調に推移する見込みです。

半導体露光装置、メディカル、ネットワークカメラ、商業印刷は顧客ニーズの拡大により今年も成長が続き、オフィス複合機やプリンターについては市場が縮小する中でもシェア向上により売上増を図ります。

利益面では昨年行った販売会社の構造改革の効果が年間を通じてあらわれてくる見込みであり、今年計画している残りの販売、生産、メディカル構造改革費用を吸収し、営業利益率は11%まで高まる見込みです。

なお、株主還元につきましては、配当を1株あたり5円増配の160円としコロナ前の水準に戻すことに加え、1,000億円の自社株買いの枠を設定します。

事業構造の見直し(販売/生産)

<販売会社>

- ・組織再編
 - ・DX推進
 - ・販売チャネル見直し
- 要員最適化、資産の効率化

競争力を強化

2024-2025費用/効果金額概算 (億円)

	2024年	2025年
費用	200	60
効果	80	220
PL影響	▲120	160

<生産拠点>

- ・拠点の集約
 - ・自動化、内製化の推進による国内回帰
- 稼働率向上、資産の効率化

コスト競争力を強化

2024-2025費用金額概算 (億円)

	2024年	2025年
費用	0	200
効果	0	0
PL影響	0	▲200

2024年から2025年にかけて着手をしている3つの構造改革の内容についてです。

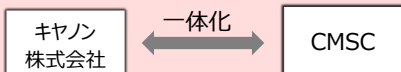
1つ目の販売構造の見直しについては、昨年の第2四半期以降、米国を中心にDXの推進や販売チャネルの見直し、組織の再編などに約200億円の費用を投じ、より競争力のある販売組織へと変革しています。その効果として、昨年は80億円、今年は220億円の費用削減効果を見込んでいます。2024年で概ね改革は完了していますが、市況低迷の長期化が見込まれる欧州を中心に、先手を打ってさらなる見直しをかけることとし、そのために約60億円の費用を今年の計画に織り込みました。

2つ目の生産構造の見直しについては、現在、国内と海外をあわせて約60ある生産拠点を地政学リスクや生産性の観点から見直し、より政治や社会が安定している国や地域への集約を図ります。これにより、各生産拠点の稼働率を上げコスト競争力を高めるとともに、部品、仕掛品在庫の削減、固定資産の圧縮などによりROEやROIなどの、資本効率の改善につなげていきます。生産構造改革は今後複数年かけて段階的に実行していく計画であり、今年は200億円の費用を見込んでいます。

事業構造の見直し(メディカル)

<メディカル>

開発、生産、管理の最適配置



メディカル事業革新委員会

- ・事業改革ワーキンググループ
- ・開発ワーキンググループ
- ・SCMワーキンググループ

2024-2025インフラ整備コスト(本社) (億円)

	2024年	2025年	合計
設備投資	45	55	100
経費	5	25	30
合計	50	80	130

2024-2025費用/効果金額概算(メディカル) (億円)

	2024年	2025年
費用	25	50
効果	0	100
PL影響	▲25	50

3つ目のメディカル事業革新についてです。

当社ではメディカル事業の収益性改善に全社一丸となって取り組んでおり、昨年2月にメディカル事業革新委員会を立ち上げ、マネジメントクラスも含めた人、技術、ノウハウなどキヤン株式会社本体が持つリソースを全面的に投入しています。現在、開発、生産、管理、販売など各オペレーションを徹底的に精査し、発見された多くの課題に対して、事業改革、開発、SCMの3つのワーキング・グループがすでに解決に向けた施策を実行に移しています。

キヤン本体との一体化を進めるためのインフラ整備のために昨年は50億円、今年は80億円の費用を本社費用として織り込んでいます。また、メディカル事業においても50億円の構造改革費用を費やし、キヤン本体との一体化、赤字事業・子会社の見直しや外部支出費用の削減、サービスのオペレーション改善などを行うことにより今年は、約100億円の利益改善効果を見込んでいます。

2025年 見通しのポイントと全社PL

(億円)	2025年 見通し	2024年 実績	対前年	減損損失含む	
				対前年	対前年
売上高	47,360	45,098	+5.0%		
売上総利益 (売上総利益率)	22,405 47.3%	21,431 47.5%	+4.5%		
経費 (経費率)	17,215 36.3%	16,982 37.6%			
営業利益 (営業利益率)	5,190 11.0%	4,449 9.9%	+16.7%		+85.5%
税引前利益	5,360	4,663	+15.0%		+78.0%
純利益 (純利益率)	3,640 7.7%	3,251 7.2%	+12.0%		+127.5%
USD	150.00	151.63			
EUR	160.00	163.99			
				2025年の為替影響額 (1円の変動による影響)	
				売上	営業利益
				USD 131億円	31億円
				EUR 67億円	34億円

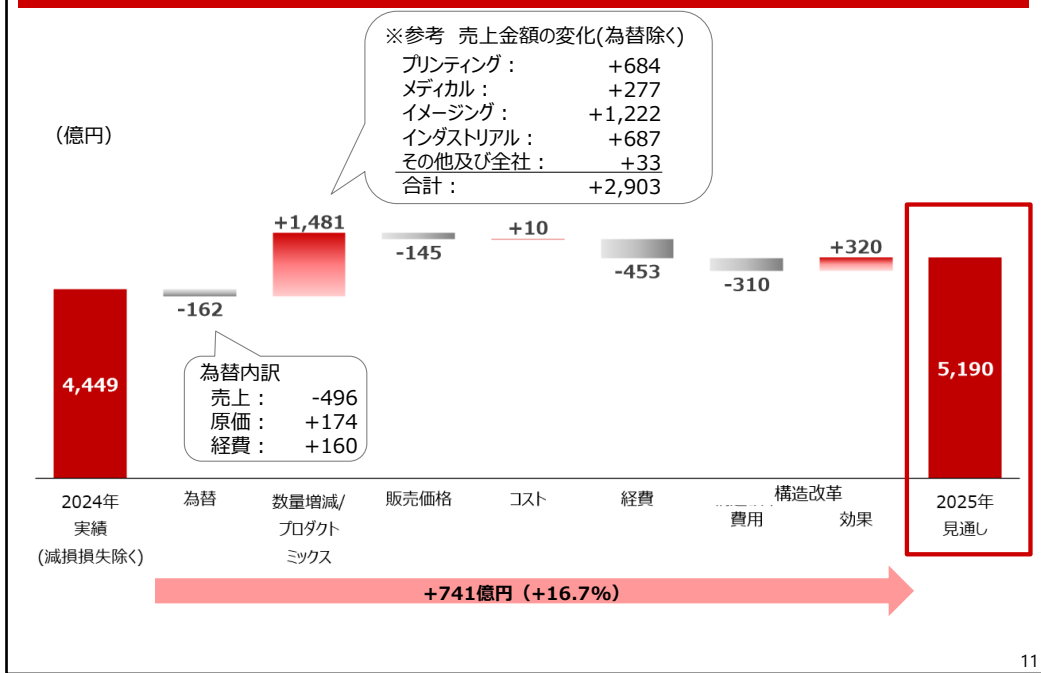
10

前提となる為替レートは、足元の相場や今後の金融政策の動向などを総合的に勘案し、ドルは150円、ユーロは160円としています。

この為替レートを前提として、売上高は対前年5.0%増の4兆7,360億円、営業利益は16.7%増の5,190億円、純利益は12.0%増の3,640億円とし、増収増益を目指していきます。

なお、2024年に減損影響を含めたベースからは、営業利益85.5%増、純利益が127.5%増となります。

2025年 営業利益分析(年間)対前年



為替については、前提となる為替レートが前年より円高のため、年間で162億円のマイナス影響となります。

数量増減/プロダクトミックスは、イメージングやインダストリアルを中心に4つのビジネスユニット全てで販売増が見込まれ、1,481億円のプラスとなる見通しです。

経費は、売上に連動する経費が増えることに加え、人件費上昇や新製品の開発費発生により453億円の増加が見込まれます。また、3つの構造改革に関連する費用は310億円、効果は320億円を見込んでいます。

以上の結果、減損損失影響を除いた前年実績と比べて、営業利益は741億円増加し、5,190億円、増益率は16.7%となります。

2025年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		2025年 見通し	2024年 実績	対前年
プリンティング	売上高	25,580	25,227	+1.4%
	営業利益	3,236	2,899	+11.6%
	(%)	(12.7%)	(11.5%)	
メディカル	売上高	5,900	5,688	+3.7%
	営業利益	395	247	+60.2%
	(%)	(6.7%)	(4.3%)	
イメージング	売上高	10,367	9,374	+10.6%
	営業利益	1,692	1,513	+11.8%
	(%)	(16.3%)	(16.1%)	
インダストリアル	売上高	4,242	3,565	+19.0%
	営業利益	763	689	+10.7%
	(%)	(18.0%)	(19.3%)	
その他及び全社	売上高	2,261	2,337	-3.3%
	営業利益	-898	-912	-
消去	売上高	-990	-1,093	-
	営業利益	2	13	-
連結合計	売上高	47,360	45,098	+5.0%
	営業利益	5,190	4,449	+16.7%
	(%)	(11.0%)	(9.9%)	

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

12

プリンティングの商業印刷は、これまでカバー出来ていなかった市場セグメントに新製品を多数投入し、製品ラインアップを大幅に拡充するとともに、ハイデルベルク社との提携により販売チャネルを広げ、売上を伸ばしていきます。オフィス複合機は、すでに獲得している大口商談の販売に加え、新製品の投入によりマーケットシェアのさらなる拡大を図ります。レーザープリンターは、カラー中高速機を高いプリントボリュームが見込める国や地域、ユーザーに向けて販売し、インクジェットプリンターも大容量インクモデルの拡販を本格化していきます。以上の結果、ビジネスユニット全体では年間で1.4%の増収、利益率については前年から約1.2ポイント改善して12.7%まで高め、キャッシュカウビジネスとしての収益性を確保します。

メディカルは、特に米国では、今年発売予定の次世代CTなど画期的な装置の販売を通してプレゼンスを向上させ、新興国では、現地法人を設立したインドや中東地域を中心に大型プロジェクトの受注を獲得することによって、メディカル全体で3.7%の売上成長を目指します。利益については、販売力や開発などの成長投資と、事業革新活動による収益性強化の両面をメリハリをつけて実行し、利益率6.7%を目指します。

イメージングのカメラは、「EOS R1」、「EOS R5 Mark II」を中心にフルサイズ機の販売を増やし、RFレンズの売上も拡大していきます。また、若者を中心に人気が高まっているコンパクトカメラも増産して販売を増やし、カメラで8.2%の売上成長、ネットワークカメラは、市場を上回る14.5%の売上成長を実現することで、イメージンググループ全体で10.6%成長し、1兆円を超える売上を目指します。

インダストリアル半導体露光装置は、生成AIに使われるGPU需要の拡大を背景に、当社の後工程向け装置の引き合いが大変強いことに加え、メモリ向け装置の需要回復も見込まれることから、今年は昨年の233台から3割増となる308台の販売を計画しています。この販売台数を可能とするために、生産能力の増強に向け、宇都宮で新工場の建設を進めています。また、キヤノンアネルバ・マシナリーが手がける半導体製造装置も売上を伸ばし、昨年引き続きグループ全体で2桁の増収増益を見込んでいます。

在庫の状況

- 12月末は4Qの販売と部材の削減が進んだことで9月末から500億円減少
- 2025年末は適正在庫である60日以下の水準を目指す

(金額：億円)	2023年				2024年				
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
プリンティング	金額	3,725	3,875	3,776	3,126	3,476	3,615	3,441	3,427
	日数	57	62	60	47	52	53	50	49
メディカル	金額	1,363	1,431	1,509	1,259	1,411	1,460	1,421	1,332
	日数	88	102	107	77	86	97	95	83
イメージング	金額	1,636	1,733	1,846	1,684	1,914	1,824	1,685	1,586
	日数	69	77	77	68	86	79	63	56
インダストリアル	金額	1,330	1,400	1,428	1,329	1,464	1,502	1,587	1,380
	日数	154	187	170	136	160	168	175	130
その他及び全社	金額	534	542	580	571	683	724	763	694
合計	金額	8,588	8,981	9,139	7,969	8,949	9,125	8,897	8,419
	日数	74	82	82	66	76	77	72	65

13

2024年12月末の在庫は、商戦期に向けて準備していたカメラやインクジェットプリンター、顧客先への設置を進めた露光装置やメディカル機器などの商品在庫が減少し、部品逼迫時に早期確保していた部材の削減も進んだ結果、9月末から約500億円減少しました。

円安による海外在庫の評価替えや紅海・スエズ運河の航行回避に伴う積送品増加により、2023年末と比べ450億円増加しましたが、回転日数は1日短縮しました。

2025年も引き続き、PSI適正化プロジェクトの活動を強力に推し進め、売上を伸ばす中でも在庫のさらなる削減を行い、60日を下回る適正水準の達成を目指していきます。

PSI：生産（Production）、販売（Sales）、在庫（Inventory）

キャッシュフロー(年間)

- 営業CFは前年を上回り、6,500億円を見込む
- 1,000億円の自社株買いを決定、増配により配当は1株あたり160円

(億円)	2025年 見通し	2024年 実績	2023年 実績
純利益	3,640	3,251	2,645
償却費	2,400	2,355	2,387
その他	470	462	-520
営業活動によるキャッシュフロー	6,510	6,068	4,512
設備投資	-2,500	-2,370	-2,317
その他	-1,000	-603	-437
投資活動によるキャッシュフロー	-3,500	-2,973	-2,754
フリーキャッシュフロー	3,010	3,095	1,758
財務活動によるキャッシュフロー	-3,450	-2,260	-1,567
為替変動影響	-76	167	201
現預金の純増減額	-516	1,002	392
現預金の期末残高	4,500	5,016	4,013
手元回転月数	1.1	1.3	1.1

※ 手元回転月数について、2025年は年間売上高で算出。2024年および2023年は下期売上高で算出。

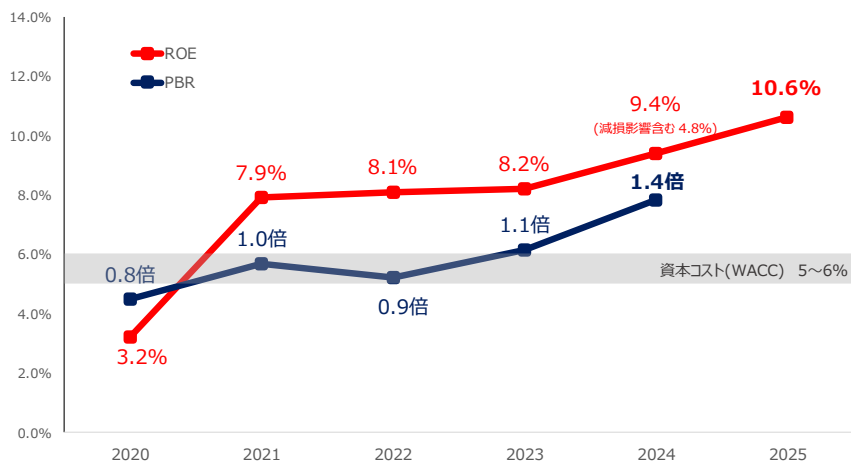
※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

14

当社は2024年に6,000億円を超える営業キャッシュフローを生み、将来を見据えた設備投資やM&Aなどの成長投資を行いながら、株主還元についても、2回に渡る合計2,000億円の自社株買いや1株当たり15円の増配を行うなど株主還元も積極化しました。

2025年は純利益を前年から400億円伸ばし、営業キャッシュフローは6,500億円を上回る計画です。今年後半は半導体露光装置の宇都宮新工場棟の竣工に加え、生産構造見直しのための戦略的な投資を実行していきます。また、配当を今年さらに5円増配しコロナ前の160円に戻すとともに、1,000億円の自社株買い枠の設定を決定しており、株主還元も引き続き拡大していきます。

- 2024年のROEは9.4%となり前年から1.2pt上昇
- 2025年目標10%以上の達成、さらなる向上に取り組む



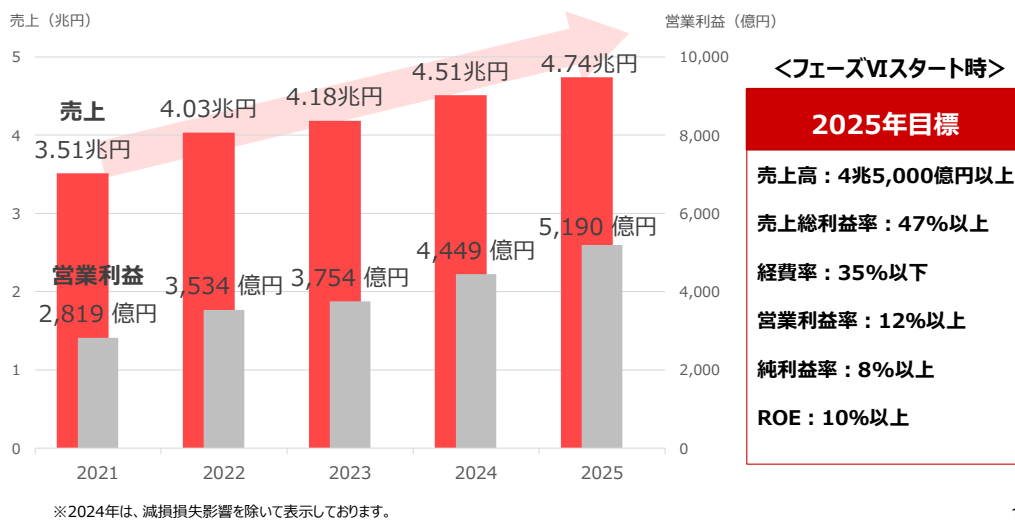
15

2024年のROEは、減損影響を除くと、純利益が23%増加したことに加え、2,000億円の自社株買いも実施したことで、9.4%と2023年から1.2ポイント上昇しました。PBRについては、昨年株価が40%以上上昇したことで、2024年末時点で1.4倍程度となりました。

2025年については、利益の拡大に加え、事業構造の見直しにより資産の圧縮も進めながら、ROE10%以上を目指していきます。

まとめ

- 5か年計画仕上げの年である2025年に構造改革の目処をつけ、次の5か年にむけた基礎固めに取り組む



2024年は市況悪化の影響は受けたものの、当社の成長領域である半導体露光装置、ネットワークカメラ、商業印刷機などは引き続き成長し、カメラやレーザープリンターも在庫調整が完了したのちは順調に売上を伸ばしたことから年間では過去最高となる4兆5,098億円の売上高を達成しました。利益についても一時費用である減損損失や構造改革費用を除けば営業利益率は二桁を超えてきており、収益性も着実に向上しています。

2025年については、5か年計画「グローバル優良企業グループ構想PhaseVI」仕上げの年となっており、全社で取り組んでいる3つの構造改革に目処をつけるとともに、2026年から始まる5か年計画でのさらなる飛躍に向けた基礎固めをすべく、全社一丸となって取り組んでいきます。

參考資料

2024年全社PL(4Q/年間)

(億円)	4Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回
売上高	12,737	11,637	+9.5%	45,098	41,810	+7.9%	45,400	-302
売上総利益 (売上総利益率)	5,967 46.8%	5,481 47.1%	+8.9%	21,431 47.5%	19,689 47.1%	+8.8%	21,480 47.3%	-49
経費 (経費率)	4,485 35.2%	4,321 37.1%		16,982 37.6%	15,935 38.1%		16,925 37.3%	-57
営業利益 (営業利益率)	1,482 11.6%	1,160 10.0%	+27.8%	4,449 9.9%	3,754 9.0%	+18.5%	4,555 10.0%	-106
税引前利益	1,555	1,148	+35.5%	4,663	3,908	+19.3%	4,755	-92
純利益 (純利益率)	1,066 8.4%	806 6.9%	+32.3%	3,251 7.2%	2,645 6.3%	+22.9%	3,250 7.2%	+1
USD	152.42	147.93		151.63	140.85		149.62	
EUR	162.55	159.16		163.99	152.20		163.19	

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

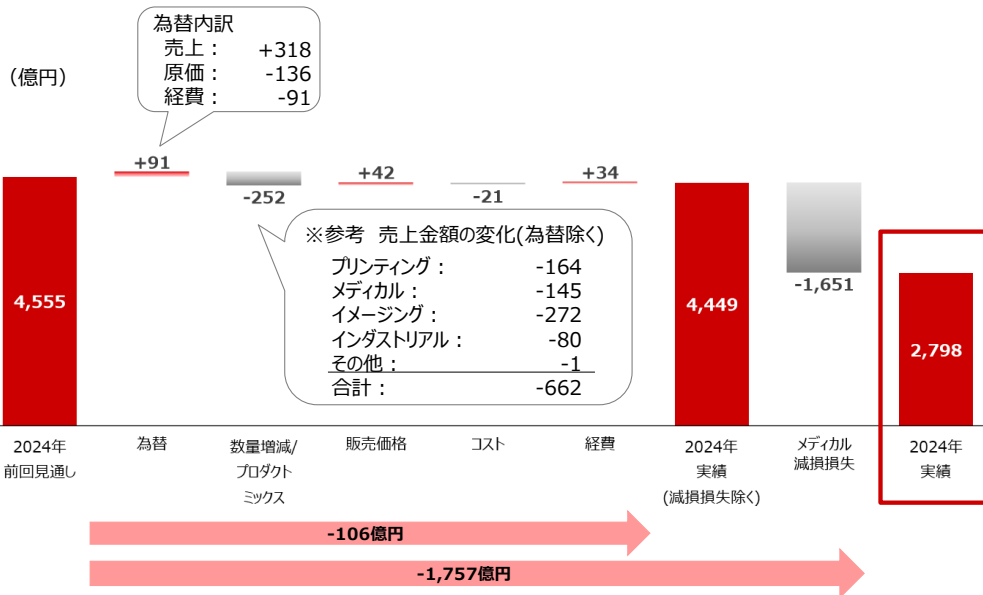
2024年 ビジネスユニット別PL(4Q/年間)

(億円)	4Q			年間					
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	
プリンティング	売上高	6,771	6,426	+5.4%	25,227	23,461	+7.5%	25,160	+67
	営業利益	845	724	+16.7%	2,899	2,283	+27.0%	2,880	+19
	(%)	(12.5%)	(11.3%)		(11.5%)	(9.7%)		(11.4%)	
メディカル	売上高	1,613	1,642	-1.8%	5,688	5,538	+2.7%	5,808	-120
	営業利益	89	137	-34.9%	247	316	-22.1%	331	-84
	(%)	(5.5%)	(8.4%)		(4.3%)	(5.7%)		(5.7%)	
イメージング	売上高	2,776	2,293	+21.1%	9,374	8,616	+8.8%	9,558	-184
	営業利益	524	337	+55.6%	1,513	1,456	+3.9%	1,526	-13
	(%)	(18.9%)	(14.7%)		(16.1%)	(16.9%)		(16.0%)	
インダストリアル	売上高	1,222	990	+23.5%	3,565	3,147	+13.3%	3,634	-69
	営業利益	249	233	+6.9%	689	586	+17.6%	694	-5
	(%)	(20.4%)	(23.6%)		(19.3%)	(18.6%)		(19.1%)	
その他及び全社	売上高	648	525	+23.5%	2,337	2,088	+11.9%	2,286	+51
	営業利益	-230	-263	-	-912	-863	-	-889	-23
	(%)	(36.1%)	(50.1%)		(38.7%)	(41.3%)		(39.3%)	
消去	売上高	-293	-239	-	-1,093	-1,040	-	-1,046	-47
	営業利益	5	-8	-	13	-24	-	13	0
	(%)	(-1.5%)	(-3.1%)		(-0.5%)	(-2.3%)		(-0.5%)	
連結合計	売上高	12,737	11,637	+9.5%	45,098	41,810	+7.9%	45,400	-302
	営業利益	1,482	1,160	+27.8%	4,449	3,754	+18.5%	4,555	-106
	(%)	(11.6%)	(10.0%)		(9.9%)	(9.0%)		(10.0%)	

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

※2024年より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社と消去の一部を組み替えており、2023年についても組み替えて表示しております。

2024年 営業利益分析(年間)対前回



■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2025年 見直し	対前年
プロダクション	1,257	1,192	+5.4%	4,415	4,016	+9.9%	4,425	-10	4,577	+3.7%
オフィス	1,675	1,705	-1.7%	6,470	6,222	+4.0%	6,526	-56	6,501	+0.5%
	1,082	969	+11.7%	4,082	3,641	+12.1%	4,073	+9	4,336	+6.2%
	2,757	2,674	+3.1%	10,552	9,863	+7.0%	10,599	-47	10,837	+2.7%
プロシューマー	1,825	1,624	+12.4%	6,796	6,089	+11.6%	6,627	+169	6,643	-2.2%
	932	936	-0.5%	3,465	3,493	-0.8%	3,509	-44	3,523	+1.7%
	2,757	2,560	+7.7%	10,261	9,582	+7.1%	10,136	+125	10,166	-0.9%
売上高計	6,771	6,426	+5.4%	25,227	23,461	+7.5%	25,160	+67	25,580	+1.4%
営業利益	845	724	+16.7%	2,899	2,283	+27.0%	2,880	+19	3,236	+11.6%
%	12.5%	11.3%		11.5%	9.7%		11.4%		12.7%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
プロダクション	+2.9%	+2.8%	+5.3%
オフィス	+1.4%	+2.2%	+3.7%
プロシューマー	+6.1%	+2.4%	+0.2%
合計	+3.5%	+2.4%	+2.6%

■対前年台数伸び率

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
オフィス複合機	-7%	-3%	+5%
LP	+37%	+14%	-5%
インクジェット	-4%	-6%	+4%

20

<プロダクション>

商業印刷は、多品種小ロット印刷の需要増大により、アナログからデジタルへのシフトが進んでおり、デジタル印刷機の市場は5%程度の成長を続けています。

5月に開催された印刷機器の世界最大規模の展示会であるdrupaでは、当社がこれまで顧客の声をもとに強化してきた製品ラインアップが評価され多くの商談を獲得し、4期連続での増収を達成しました。

2025年には、キヤノン初のB2サイズ用紙対応機「varioPRESS iV7」や中小印刷会社向けのコンパクトな低価格機種「varioPRINT iX1700」など、これまで当社がカバー出来ていなかった領域に新製品を投入していきます。さらに食品や日用品のラベルに対応したキヤノン初の水性インクジェットラベル印刷機「LabelStream LS2000」を発売し、今後需要の拡大が見込まれるラベルやパッケージといった産業印刷の分野へ本格的に参入します。

製品ラインアップの大幅な拡充に加え、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるHeidelberg社への製品供給を今年から開始し販売チャンネルを広げ、売上拡大を加速させていきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2025年 見直し	対前年
プロダクション	1,257	1,192	+5.4%	4,415	4,016	+9.9%	4,425	-10	4,577	+3.7%
オフィス	1,675	1,705	-1.7%	6,470	6,222	+4.0%	6,526	-56	6,501	+0.5%
	1,082	969	+11.7%	4,082	3,641	+12.1%	4,073	+9	4,336	+6.2%
	2,757	2,674	+3.1%	10,552	9,863	+7.0%	10,599	-47	10,837	+2.7%
プロシューマー	1,825	1,624	+12.4%	6,796	6,089	+11.6%	6,627	+169	6,643	-2.2%
	932	936	-0.5%	3,465	3,493	-0.8%	3,509	-44	3,523	+1.7%
	2,757	2,560	+7.7%	10,261	9,582	+7.1%	10,136	+125	10,166	-0.9%
売上高計	6,771	6,426	+5.4%	25,227	23,461	+7.5%	25,160	+67	25,580	+1.4%
営業利益	845	724	+16.7%	2,899	2,283	+27.0%	2,880	+19	3,236	+11.6%
%	12.5%	11.3%		11.5%	9.7%		11.4%		12.7%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
プロダクション	+2.9%	+2.8%	+5.3%
オフィス	+1.4%	+2.2%	+3.7%
プロシューマー	+6.1%	+2.4%	+0.2%
合計	+3.5%	+2.4%	+2.6%

■対前年台数伸び率

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
オフィス複合機	-7%	-3%	+5%
LP	+37%	+14%	-5%
インクジェット	-4%	-6%	+4%

20

<オフィス複合機>

オフィス複合機の市場は、2024年は中国や欧州における景気低迷の影響を受け、前年から縮小しましたが、オフィスにおける中核のプリンティング機器としての需要は底堅く、2025年の市場規模は前年と同程度となることを見込んでいます。

当社も2024年は市況悪化の影響を受けたものの、本体はマーケットシェアを伸ばしており、サービス売上については、これまでカラー機の販売台数を増やし市場での稼働台数を伸ばしてきたことで前年を上回り、オフィス複合機全体の売上は前年を4.0%上回りました。

2025年の売上成長に向け、すでに獲得している大口商談は多く、画質や省電力などの基本性能やメンテナンス性を向上させた新製品を投入し、マーケットシェアのさらなる拡大を狙います。

<オフィスその他>

成長領域であるITソリューションビジネスについては、日本を中心に旺盛なDX需要を捉え、さらなる売上の拡大を計画しています。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間		
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2025年 見直し	対前年	
プロダクション	1,257	1,192	+5.4%	4,415	4,016	+9.9%	4,425	-10	4,577	+3.7%	
オフィス	オフィス複合機	1,675	1,705	-1.7%	6,470	6,222	+4.0%	6,526	-56	6,501	+0.5%
	オフィスその他	1,082	969	+11.7%	4,082	3,641	+12.1%	4,073	+9	4,336	+6.2%
	2,757	2,674	+3.1%	10,552	9,863	+7.0%	10,599	-47	10,837	+2.7%	
プロシューマー	LP	1,825	1,624	+12.4%	6,796	6,089	+11.6%	6,627	+169	6,643	-2.2%
	インクジェット	932	936	-0.5%	3,465	3,493	-0.8%	3,509	-44	3,523	+1.7%
	2,757	2,560	+7.7%	10,261	9,582	+7.1%	10,136	+125	10,166	-0.9%	
売上高計	6,771	6,426	+5.4%	25,227	23,461	+7.5%	25,160	+67	25,580	+1.4%	
営業利益	845	724	+16.7%	2,899	2,283	+27.0%	2,880	+19	3,236	+11.6%	
%	12.5%	11.3%		11.5%	9.7%		11.4%		12.7%		

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
プロダクション	+2.9%	+2.8%	+5.3%
オフィス	+1.4%	+2.2%	+3.7%
プロシューマー	+6.1%	+2.4%	+0.2%
合計	+3.5%	+2.4%	+2.6%

■対前年台数伸び率

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
オフィス複合機	-7%	-3%	+5%
LP	+37%	+14%	-5%
インクジェット	-4%	-6%	+4%

20

<プロシューマー>

プリンター市場は、2024年は中国・欧州における市況の低迷により縮小しており、2025年も継続はするものの、縮小幅は小さくなると想定しています。

レーザープリンターについては、2024年は出荷調整が完了した第2四半期以降、モノクロ機を中心に販売を回復させ、本体販売台数は対前年で14%と大きく伸ばしました。2025年は、高いプリントボリュームが見込める国や地域、ユーザーに向けてカラー中高速機の販売に注力し、市場が縮小していく中でも高い収益性を目指していきます。

インクジェットプリンターは、下期にボリュームゾーンの新製品を投入し、ラインアップを完成させた大容量インクモデルについては新興国を中心に販売を伸ばしましたが、全体では市況の低迷により販売台数が減少しました。2025年は効果的な販促投資を行いながら大容量モデルの拡販を本格化させ、平均売価を引き上げながら、前年から2%の売上成長を目指していきます。

プリンティング ハード/ノンハード売上

■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2025年	2024年		2023年	
			年間 見通し	4Q 実績	年間 見通し	4Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	+8%	+7%	+11%	+13%	+11%
		ノンハード	+1%	+4%	+9%	+8%	+11%
	LC	ハード	+9%	+4%	+4%	+7%	+3%
		ノンハード	+3%	+2%	+2%	+2%	+3%
オフィス複合機	円貨	ハード	+3%	-6%	+1%	+3%	+12%
		ノンハード	-2%	+2%	+7%	+4%	+7%
	LC	ハード	+4%	-8%	-5%	-2%	+5%
		ノンハード	-1%	0%	+1%	-1%	+2%
LP	円貨	ハード	-3%	+36%	+17%	-30%	-10%
		ノンハード	-2%	+1%	+9%	+13%	-4%
	LC	ハード	-2%	+33%	+11%	-33%	-15%
		ノンハード	-1%	0%	+5%	+10%	-6%
インクジェット	円貨	ハード	+7%	+2%	-2%	-22%	-14%
		ノンハード	-2%	-2%	0%	-4%	+2%
	LC	ハード	+8%	0%	-8%	-26%	-18%
		ノンハード	-1%	-4%	-6%	-8%	-4%

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2025年 見直し	対前年
売上高計	1,613	1,642	-1.8%	5,688	5,538	+2.7%	5,808	-120	5,900	+3.7%
営業利益	89	137	-34.9%	247	316	-22.1%	331	-84	395	+60.2%
%	5.5%	8.4%		4.3%	5.7%		5.7%		6.7%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
合計	-2.8%	-1.0%	+4.9%

22

<メディカル>

2024年の画像診断装置の市場は、中国での反腐敗運動の長期化、欧州の景気低迷、日本での医療機関の働き方改革の実施の影響は想定よりも大きく、全体ではマイナス成長となりました。2025年についても大きな回復は期待できませんが、金利引き下げにより米国では投資意欲が高まってきており、中東や東南アジアなどの新興国市場の拡大により僅かながらプラスとなる見通しです。

第4四半期は、中小医療機関の経営状態悪化により超音波診断装置など小型の装置の販売が低迷し、大型の装置についても商談や設置の遅延傾向が続きました。年間では、販売力強化を続けている米国ではCTや血管撮影装置が牽引し売上を伸ばしたものの、中国は売上が前年から2割落ち込み、欧州も数量ベースで前年を下回りました。その結果、利益については、米国や新興国など海外での販売体制強化や次世代CT（フォトンカウンティングCT）などの開発、構造改革費用など先行投資費用の増加をカバーしきれず、利益率は4.3%にとどまりました。

2025年は、比較的市況のよい米国では販売力強化を継続し、今年発売予定の次世代CTなど画期的な装置を通してプレゼンスを向上させ、売上をさらに伸ばします。成長性の高いインドや中東などの新興国では、設立した現地法人が前年から遅延してきた大型プロジェクトの受注獲得の最大化を図り、メディカル全体で3.7%の成長を目指します。利益については、販売力や開発などの成長投資と、事業革新活動による収益性強化の両面をメリハリをつけて実行し、利益率6.7%を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回	2025年 見通し	対前年
カメラ	1,765	1,540	+14.6%	5,799	5,446	+6.5%	5,939	-140	6,273	+8.2%
ネットワークカメラ他	1,011	753	+34.3%	3,575	3,170	+12.8%	3,619	-44	4,094	+14.5%
売上高計	2,776	2,293	+21.1%	9,374	8,616	+8.8%	9,558	-184	10,367	+10.6%
営業利益	524	337	+55.6%	1,513	1,456	+3.9%	1,526	-13	1,692	+11.8%
%	18.9%	14.7%		16.1%	16.9%		16.0%		16.3%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見通し
カメラ	+11.9%	+0.4%	+9.3%
ネットワークカメラ他	+28.6%	+6.0%	+16.0%
合計	+17.4%	+2.5%	+11.9%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2024年		2025年
	4Q	年間	見通し
台数 (万台)	85	284	290
伸び率	+6%	-1%	+2%

23

<カメラ>

レンズ交換式カメラは、プロフォトグラファーやカメラを趣味とする方の静止画撮影ニーズや、SNSユーザーの動画撮影ニーズによって、需要は安定しています。加えて各社の拡販投資による需要喚起もあり、2024年は前年を上回る630万台となり、2025年も同水準で推移すると見えています。

当社は、下期にプロ・ハイアマチュア向けの「EOS R5 Mark II」とフラッグシップ機である「EOS R1」の2つの新製品を投入したことに加え、エントリー機も販売プロモーションを展開し、商戦期である第4四半期は売上を14.6%伸ばし、年間でも6.5%の増収となりました。

2025年も、「EOS R5 Mark II」、「EOS R1」を中心にフルサイズ機の販売を増やす計画であり、カメラ本体の平均売価を上昇させるとともに、RFレンズの販売増加にもつなげていきます。

また、SNSの普及により、スマートフォンと異なる映像を手軽に撮影できるコンパクトカメラの人気も若者を中心に高まってきており、「PowerShot G7 X Mark III」など高価格帯モデルを中心にバックオーダーが積み上がっています。増産体制を整え供給量を増やすことで売上を伸ばし、カメラ全体では8.2%の増収を目指します。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見直し	対前回	2025年 見直し	対前年
カメラ	1,765	1,540	+14.6%	5,799	5,446	+6.5%	5,939	-140	6,273	+8.2%
ネットワークカメラ他	1,011	753	+34.3%	3,575	3,170	+12.8%	3,619	-44	4,094	+14.5%
売上高計	2,776	2,293	+21.1%	9,374	8,616	+8.8%	9,558	-184	10,367	+10.6%
営業利益 %	524 18.9%	337 14.7%	+55.6%	1,513 16.1%	1,456 16.9%	+3.9%	1,526 16.0%	-13	1,692 16.3%	+11.8%

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
カメラ	+11.9%	+0.4%	+9.3%
ネットワークカメラ他	+28.6%	+6.0%	+16.0%
合計	+17.4%	+2.5%	+11.9%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2024年		2025年
	4Q	年間	見直し
台数 (万台)	85	284	290
伸び率	+6%	-1%	+2%

23

<ネットワークカメラ>

市場は、安心安全を求める人々の根源的なニーズを背景に、2025年も成長が続くと見えています。

当社の2024年の売上は、第1四半期にパートナーの在庫調整がありました。第2四半期から成長基調に回帰し、下期は2割以上の売上成長となりました。

2025年も、欧米を中心とする強力な販売網を活かし、豊富な製品ラインアップとソフトのトータルソリューションを推進していくことで、市場以上の成長を実現し、年間で2桁の増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回	2025年 見通し	対前年
光学機器	936	688	+36.0%	2,534	2,126	+19.2%	2,550	-16	3,055	+20.6%
産業機器	286	302	-4.9%	1,031	1,021	+1.0%	1,084	-53	1,187	+15.1%
売上高計	1,222	990	+23.5%	3,565	3,147	+13.3%	3,634	-69	4,242	+19.0%
営業利益	249	233	+6.9%	689	586	+17.6%	694	-5	763	+10.7%
%	20.4%	23.6%		19.3%	18.6%		19.1%		18.0%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見通し
光学機器	+35.1%	+17.6%	+20.7%
産業機器	-5.4%	+0.5%	+15.8%
合計	+22.8%	+12.1%	+19.3%

■露光装置台数

		2024年		2025年
		4Q	年間	見通し
半導体	KrF	17	51	76
	i線	58	182	232
		75	233	308
FPD		15	27	32

24

<光学機器>半導体製造装置

半導体デバイス市場は、2024年の成長を牽引した生成AIやデータセンター向けのメモリやロジックが2025年も拡大を続けることで、2024年を上回る規模となる見通しです。

半導体露光装置の市場についても、半導体デバイスの中長期的な成長見通しと、各国で自国生産を進める動きにより、2025年も拡大する見込みです。

当社は、2024年の第4四半期に75台の設置を完了し、年間では前年の187台から大幅増となる233台を販売しました。2025年は、生成AIに使われるGPUの旺盛な需要を背景に、先端パッケージングで業界標準となっている当社の後工程向け装置の引き合いがさらに強まっており、また、この2年間低迷していたメモリ向け装置の需要回復も見込まれています。拡大する需要に応えるため、現在宇都宮に2025年6月の竣工を目指して新工場を建設するなど生産能力を増強しており、前年から32%増となる308台の販売を計画しています。

また、今後成長力をさらに高めることを目指し、次世代の半導体製造装置であるナノインプリントについてはメモリ、ロジックなど、デバイスでの量産適用を目指し、複数の半導体メーカーと、様々なパターンングを試しながら、共同で評価・検証を進めています。また、2024年末の展示会で発表したArF露光装置についても2025年下期の市場投入に向けて開発を進めており、ラインアップを強化しカバー出来る半導体の領域を広げていきます。

■ 売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回	2025年 見通し	対前年
光学機器	936	688	+36.0%	2,534	2,126	+19.2%	2,550	-16	3,055	+20.6%
産業機器	286	302	-4.9%	1,031	1,021	+1.0%	1,084	-53	1,187	+15.1%
売上高計	1,222	990	+23.5%	3,565	3,147	+13.3%	3,634	-69	4,242	+19.0%
営業利益	249	233	+6.9%	689	586	+17.6%	694	-5	763	+10.7%
%	20.4%	23.6%		19.3%	18.6%		19.1%		18.0%	

■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年		2025年
	4Q	年間	見通し
光学機器	+35.1%	+17.6%	+20.7%
産業機器	-5.4%	+0.5%	+15.8%
合計	+22.8%	+12.1%	+19.3%

■ 露光装置台数

		2024年		2025年
		4Q	年間	見通し
半導体	KrF	17	51	76
	i線	58	182	232
		75	233	308
FPD		15	27	32

24

<光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

ディスプレイ製造装置の市場については、パネルの需給バランスが改善しパネルメーカーの収益改善が進んだことで徐々に回復してきています。

当社のFPD露光装置は、2024年第4四半期に15台の設置を完了させ、年間の販売台数は27台となり増加の傾向にあります。2025年は、ITパネル向けの大型投資に加え、高機能化にともなうスマートフォン向け露光装置の追加投資案件を獲得しており、年間で32台を販売する見通しです。

<産業機器>

キヤントツキの有機EL蒸着装置は、2024年第4四半期に「ITパネル向け大型装置」2号機を受注しており、2025年は初号機と合わせて生産を着実に進めていきます。キヤンアネルバ・マシナリーが手がける成膜装置・接合装置・ボンディング装置などの半導体製造装置についても、高まる半導体需要を捉え、売上を大きく伸ばす計画であり、産業機器全体では15.1%の増収を目指しています。